

青色申告

青色申告とは、所得税や法人税などを申告するときに選択できる申告方法です。

わが国では所得税も法人税も納税者が自ら税金を計算して申告する「申告納税制度」ですが、申告には白色申告と青色申告があります。青色申告は事前に税務署に申請を行なう必要がありますが、さまざまなメリットがあります。青色申告の申請を行わない場合は、白色申告となります。

青色申告では複式簿記で帳簿を作成することが求められます。法人の青色申告を紙で提出する場合は、青色申告であることが一目でわかるように1枚目に青色の用紙を使うこともあります。

所得税の青色申告

青色申告のメリットは、電子申告など一定の要件がありますが、事業所得者は最大65万円を事業所得から控除できることです。家族が事業を手伝った場合は青色事業専従者給与として給与を経費にでき、30万円未満の固定資産購入を全額経費にできる少額減価償却資産の特例もあります。

それ以外では純損失の繰越し・繰戻しや貸倒引当金、棚卸資産の評価方法の選択の幅が広がる、などがあります。なお、棚卸資産の評価方法の要件緩和については、別途届出が要件です。

法人税の青色申告

法人税の青色申告のメリットは、①10年間の欠損金の繰越控除、②中小企業者等の30万円未満の少額減価償却資産の一括費用計上、③法人税の繰戻し還付、④さまざまな税額控除などです。メリットを与え、申告納税制度を円滑に進めようという趣旨もあるようです。

法人も個人も、事業開始時に選択することがおすすめです。無申告や2期連続期限後申告などの場合には取り消されることがあるので要注意です。

新連載

担当者なら
知っておきたい

「税金用語」

税理士・米国公認会計士
高橋 和徳

確定申告とは、1月1日から12月31日までの1年間の所得を計算し、税務署に税金の額を申告する手続きです。申告により納税するケースと、還付を受けるケースがあります。

給与所得者等で確定申告が必要なケース

通常、会社勤めの人には会社が年末調整で1年間の給与に基づく所得の計算と税金の徴収を行なうので、確定申告は不要です。

ただし、その年の給与等の金額が2,000万円を超える人や20万円を超える副収入のある人、同族会社の役員等で同族会社から利子の支払い・不動産貸付対価などを受けている人は確定申告をする必要があります。

また、マイホームを購入したときの住宅ローン控除などを受ける際は、初年度に確定申告をします。生命保険などの控除は年末調整でも可能ですが、医療費控除を受ける場合は確定申告が必要です。一定金額以上の年金収入のある人も確定申告が必須です。また、自宅の売却など、不動産の売買による譲渡所得がある場合なども確定申告をしなければなりません。

個人事業主の確定申告

個人事業主は、事業収入などの帳簿、決算書などを作成し、確定申告をする必要があります。左記のとおり、青色申告がおすすめです。最近は安価な会計ソフトもあるので、それらを利用して帳簿作成することもできます。

確定申告

確定申告をしない場合

納税額がない場合などを除き、確定申告は国民の義務です。確定申告をしていないことが判明した場合には、無申告加算税などが通常の税額に追加で徴収されます。また、悪質な場合には刑事罰となります。

くれぐれも、期限内に正しい申告を行ないましょう。